

自己評価報告書

平成 28 年度版

東放学園専門学校

1 学校の理念・教育目標

■学園理念■

〈基本理念〉

東放学園は「己と和と成長」を基本として、未来に向かって豊かな価値を創造し、メディアとエンターテインメントの発展に貢献できる人の育成を目指します。

〈使 命〉

- ① 社会の一員として寄与できる人を育てます。
東放学園は、健全な学校事業活動を通じて自己を磨き、社会の一員として寄与できる人の育成に努めます。
- ② 豊かな価値を創造できる人を育てます。
東放学園は、メディアとエンターテインメントの分野で人との関わりから豊かな価値を創造する人の育成に努めます。
- ③ 組織と共に成長できる人を育てます。
東放学園は、自己と組織との協調の実現に努め、共に成長し続ける人の育成に努めます。

〈行動指針〉

- ① 私たちは、大きな視野に立って、東放学園に活かせる知識・技能・技術の向上に努めます。
- ② 私たちは、誠意・熱意・創意に基づく活動を通じて、良好な人間関係を築き、自己の能力と人との和を活かして、働きがいのある東放学園の風土を造ります。
- ③ 私たちは、先見性を持ち、効果的に創造することにより、東放学園の価値を高め、継続的な発展を図ります。

■教育方針■

私たち東放学園の教職員は、理念体系に基づいた以下の教育方針に則り、人の育成に努めます。

実践教育 ～実力は現場を体験することで身につく～

放送・映画・音楽・芸能の業界が求める人材は時代とともに変化し続けています。

TBS（東京放送教育事業本部）が学校を創設した当時から、業界と太いパイプで結ばれ、そのニーズをカリキュラムに反映させていく「現場主義」の環境だからこそ、業界で多くの卒業生が活躍しているのです。

人間教育 ～信頼はあいさつから始まる～

スタッフやキャストが集まって作品をつくる仕事では、チームワークが必要不可欠です。チームワークや信頼関係の基本であるあいさつをはじめとするコミュニケーションを重んじているからこそ、社会人として必要な豊かな人間性や社会性を身につけることができるのです。

自立教育 ～表現は個の確立から始まる～

クリエイティブな仕事に携わっていくためには、自分自身で道を切り開き、表現していくことが大切です。同じ目標を持った仲間が集う中で、知識・技術・技能を高めるとともに、自己を確立しているからこそ、自由な発想と各自の個性を伸ばすことができるのです。

2 平成 28 年度の重点目標と達成計画

■重点目標■

1. 中途退学率の低減(1 年次 10%以下、2 年次 5%以下)
2. 就職率の向上(90%以上)
3. 教職員の資質向上

■達成計画・取組方法■

1. 中途退学率の低減(1 年次 10%以下、2 年次 5%以下)
 - ・ 職員会議による学科情報の共有
 - ・ ICT 活用による学生情報管理システムの見直し、またはモチベーション低下が見られる学生等を早期発見可能なシステムの導入を検討する
 - ・ 出席管理システムの導入検討等、学生の出席状況をリアルタイムで把握出来るよう心掛ける
2. 就職率の向上(90%以上)
 - ・ 企業の人事関係者を招致して、学内の企業説明会を積極的に開催
 - ・ 個別対応の強化
 - ・ 多様な進路に対して丁寧なサポートを実施
3. 教職員の資質向上
 - ・ 文部科学省の指針(職業実践専門課程の質向上に向けた指針)に則った、研修計画の策定と実施
 - ・ 「指導力」に関する研修、「専門能力」に関する研修を各自が積極的に受講して各教職員の質向上を目指す
 - ・ 研究紀要の執筆を奨励し、質と量の充実を目指す

3 評価項目別取組状況

基準1 教育理念・目的・人材育成像

〔総括と課題〕

【理念・育成人材像】

本校は、メディアとエンターテインメント業界の人材育成に特化した学校であり、「基本理念」「使命」「行動指針」の三本柱で構成する理念体系に基づき運営を行っている。また、教育方針や目的も定めており、育成人材像を明確にしている。

これらの理念体系・目的・教育方針は、東放学園コミュニティーサイト、学生ガイド、校内掲示板などで教職員や学生に周知し、企業向けパンフレット「TOHO Guide」、東放学園ホームページで放送・音楽業界や保護者に公表している。しかし、周知に関しては不十分な面もあり、浸透度を高めて行く必要がある。

また、理念などの達成に向け、本校独自の教育システムである「TOHO メソッド」を定め、学生ガイドなどで学生に周知し、人材育成・職業実践教育に取り組んでいる。

【将来構想】

学校の将来構想については、運営会議で作成する5ヵ年事業計画書で定めているが、学生・保護者・関連業界などには公表していない。

変化の著しい放送・音楽業界の動向や人材ニーズに対応するため、放送・音楽業界の企業などが委員として参画する教育課程編成委員会を設置し、カリキュラム編成に反映している。また、放送・音楽業界の企業などが学校関係者として評価に参画する学校関係者評価委員会も設置し、見直し・改善を図っている。

〔今後の改善方策〕

【理念・育成人材像】

本校の理念体系・目的・教育方針に関しては、学生・保護者、放送・音楽業界などへの浸透度を確認した上で、周知するための施策、方法などを検討していく。

〔特記事項〕

【目的】

学校教育法に基づき、自由と創造を尚ぶ建学の精神を重んじ、放送専門の知識を授けるとともに広く芸術系及び工学系の学科に関する理論及び応用を教授し、もって文化の向上発展に寄与することである。

【TOHO メソッド】

理念に沿った教育を行うための方針や施策などをまとめた本校独自の人間形成・教育システム。

基準 2 学校運営

〔総括と課題〕

【運営方針】

事業計画に関連した運営方針を明確化し、年度初めに開催される教職員全体会等において学内に周知させている。また、各種諸規程の整備を行っている。

【事業計画】

中期的構想に基づき、毎年、単年度及び5ヵ年事業計画書を作成し、理事会・評議員会で執行状況の確認を行っている。

【人事・給与制度】

基本理念・事業計画に基づき、人材確保と育成が行われている。人事考課制度、賃金制度、採用制度等は整備されているが、毎年度見直しを行っている。

【意思決定システム】

各階層別の会議体を設置し、必要に応じた意思決定が円滑になされている。今後も職務権限規程等の整備を検討し、適切かつ円滑な意思決定システムの確立につなげたい。

【情報システム】

学生の情報管理システムや関連する事務処理を行う各種システムが整備されており、データの一元化、最新化および業務の効率化が図られている。ただし、平成8年度以前の卒業生データに関して再整備の必要がある。セキュリティー対策については、継続的に検討を重ねる必要がある。

〔今後の改善方策〕

【運営方針】

2018年対策(18歳人口減少)に向けて検討を進めている。5ヵ年事業計画に基づき、各年度の事業計画を策定していく中で、2018年対策に関連がある項目について明確にしていく。リスク要因管理方針を明確にし、リスク要因等を洗い出し、対策のための取り組みを進めている。

【人事・給与制度】

全体的な就業規則の社会情勢(ダイバーシティーの推進等)に合わせた改定やその他、法改正に則った必要な改正を適宜行っていく。

【意思決定システム】

各規程との整合性を図りつつ、職務権限規程等の整備を進める。

【情報システム】

セキュリティー対策として、学内のシステム運用者をはじめ、関連委員会や外部委託業者等と継続的に検討を進めていく。また、過去の卒業生データの再整備を継続して実施する。

基準3 教育活動

〔総括と課題〕

【教育課程の編成・目標の設定】

社会の変化や放送・音楽業界のニーズを的確に教育課程の編成に反映するために、教育課程編成委員会を設置し、毎年、見直し・改定を行っている。課題は、教育課程の編成方針と実施方針の文書化である。

キャリア教育と専門分野の知識や技能の習得を目的とする学科科目は、学科毎の目標レベルに到達できるよう、ステップアップ方式でカリキュラムを編成。また、一般科目の海外研修や語学なども開設しており、全ての科目の目的や概要、評価方法、修了認定基準は、学生ガイドに明記し、学生に周知している。

【授業評価】

在校生による授業評価アンケート、在校生と卒業生を対象にした学校生活に関するアンケート、自己評価、学校関係者評価を実施し、教育内容の見直し・改善に活用している。課題は、結果を有効活用するための規程の整備である。

【資格・免許取得の指導体制】

放送・音楽業界は、資格や免許の取得が必須の分野ではないが、加盟団体の協力により、必修科目の取得で認定される資格や学内で受験可能な資格、本校独自の学内技能検定制度（学内資格）などを整備し、対策講座の実施など、支援体制も整備している。

【教員・教員組織】

本校は、専門的な知識や技能を備えた講師と専修学校教員認定証を持つ教務教育部所属の教員と学務管理部所属の職員による連携・協力体制を構築して、学生への教育や学校の管理運営を行っている。専門知識と技術を備えた教員の確保と育成が課題である。

〔今後の改善方策〕

【教育課程の編成・目標の設定】

教育課程の編成方針と実施方針の規程については、教務教育部長会議で検討していく。

【授業評価】

教務教育部長会議で授業評価の結果を有効活用するための方策を検討していく。

【教員・教員組織】

放送・音楽業界との連携を更に強化し、教員の定期的な企業研修の実施や学内研修によるOJTの充実に努めることで、学園全体の将来を見据えた適確な人材の確保と育成を行っていく。

〔特記事項〕

【学生ガイド】

学則や全科目の目的、概要、シラバス、評価方法などを記載している冊子。入学時に学生へ配布。

【学内で受験可能な資格・検定】（対策講座を実施）

《専門技能・知識》

映像音響処理技術者 資格認定、ラジオ・音響技能検定（通称、AR検定）など

《一般教養》

ワープロ検定、情報処理技能検定、秘書検定、ビジネス能力検定など

【科目の取得で認定される資格】

第2級陸上特殊無線技士、舞台・テレビジョン照明技術者技能認定(2級)

【学内資格】

ENG CAMERA Operation、フロアディレクター技能認定、SONY BVE-2000 Operation、Avid Media Composer Operation

【加盟団体】

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会、一般社団法人 全日本テレビ番組製作社連盟、

協同組合 日本映画・テレビクリプター協会、公益社団法人 日本照明家協会、

特定非営利活動法人 テレビ日本美術家協会など

基準 4 学修成果

〔総括と課題〕

【就職率】

在学中の就職指導に関しては学科毎に就職アドバイザーを配置して入学時より卒業時まで毎週、就職に関する授業を開講し、直接指導をしている。また、学園キャリアサポートセンターとの連携により、授業内外での「学内企業説明会」「就職スキルアップセミナー」「合同企業説明会」「就職セミナー」「卒業生講演」等を開催している。

就職率は就職希望者の90%以上が目標であり、その数値は適切に管理しているが、各学科やクラスにより就職希望率のばらつきがある。

【資格・免許の取得率】

資格取得については、特定科目の認定時間数取得(対策講座等)により認定もしくは受験資格を得られるものと、全学科の学生を対象とした一般選択科目やオープン講座により取得可能なものを設定している。

特殊機材などの取扱いが可能なことを就職に活かせるように「学内資格」制度を導入、授業で一定の基準に達した学生には「学内資格」を認定している。放送機材などが、常に刷新されていくため、多岐に渡る「学内資格」を検討していく必要がある。

【卒業生の社会的評価】

卒業生の就職先情報は学園キャリアサポートセンター卒業生支援室とTOHO会(同窓会組織)で収集している。

また、企業訪問を行い卒業生の評価と動向の把握にも努めている。卒業生の卒後の実態を更につかむにはどうすべきかを検討する。

〔今後の改善方策〕

【就職率】

就職アドバイザーとクラスアドバイザーが連携をとり、個人面談や臨時ホームルームの実施を促す。

学生が目指す職業に就く為の求人獲得にキャリアサポートセンターとの連携を強化していく。

【資格・免許の取得率】

放送業界で、どのようなスキルが必要か、資格試験を担当する教職員が把握しておく。また放送現場の方の意見を取り入れた「学内資格」設置する。

【卒業生の社会的評価】

クラブ・サークルごとにOB会・OG会を設立し、定期的に会合を行う。卒業生のホームページやブログ、SNSなどを積極的に紹介していく。

〔特記事項〕

【資格・免許】

第1級陸上特殊無線技士、映像音響処理技術者 資格認定試験、ワープロ検定、秘書検定
情報処理技能検定1級・2級・3級

【学内資格】

ENG CAMERA Operation、フロアディレクター技能認定、SONY BE-2000 Operation、Avid Media Composer Operation

【卒業生の社会的評価】

主な加盟団体が主催するアワードや表彰式での情報を調査し、卒業生支援室と広報宣伝部との連携のもとで情報公開には努めている。

基準5 学生支援

〔総括と課題〕

【就職・進路】

就職アドバイザーとクラスアドバイザーが情報共有を行っている。
学内で就職セミナーや企業説明会を開催しており、個別相談は随時行っている。
授業内容が専門性に特化しているため、関連業界以外の職業情報を増やしていくことも課題である。

【中途退学】

退学願で要因を確認している。メンタルケアとしてカウンセリングルームを定期的開設している。

【保護者対応】

今年度から保護者会を開催した。
文書や電話、メール等による連絡は継続している。公式ブログにて授業風景・学校行事の様子などを掲載している。

【奨学金】

奨学金に関しては様々な種類と方法を案内している。

【留学生】

留学生に関してはクラスアドバイザーと留学生担当者、留学生支援室と連携し対応している。学校に報告せずに進路変更や就職活動などを行う学生がいて、至急の対策が必要となる場合がある。

【保健衛生】

学生の健康管理に対し、保健衛生マニュアルを定め、学校医を選任している。

【学生寮】

学生寮は関連会社と提携し、整備している。

【卒業生支援】

卒業生の支援体制に関して、「TOHO会」（同窓会組織）にて会報やホームページを通じて再就職支援、キャリアアップを支援している。

〔今後の改善方策〕

【就職・進路】

放送業界関連の求人は充実しているが、放送業界以外の業種、職種も紹介できるように公共団体や企業エージェント等の協力を得て学内説明会を開催する機会をつくる。

【中途退学】

学生が相談しやすい環境を考え、カウンセリングルームとしての教室の利用や個別相談室の設置を検討する。

【保護者対応】

全ての保護者に対して情報提供を行う。

【奨学金】

給付型の奨学金制度拡充を図る。

【留学生】

進路の希望などを把握するため、学生から毎月の活動報告書提出などを徹底させ、細かく状況を把握していく。

【保健衛生】

保健担当の教職員の、保健に関する知識を深め、適切な判断ができるようにする。

【学生寮】

入寮前の学生にメリット・デメリットを伝える。

【卒業生支援】

産学共同などを検討をする。

〔特記事項〕

【奨学金】

日本学生支援機構、自治体の奨学金に加え、東放学園奨学金、同窓会組織 TOHO 会『夢応援』奨学金制度などがある。

【留学生】

留学生支援室と学校現場が連携し、留学生を支援している。

【卒業生支援】

学校法人東放学園の同窓会組織である「TOHO会」が確立している。

基準 6 教育環境

〔総括と課題〕

【施設・設備等】

施設・設備は、学生が安全かつ快適に学習に専念できるよう、法令や専修学校設置基準に基づいて整備している。放送関連機器は高額で更新サイクルも早い、中長期の更新・改修計画を策定し、日常点検や保守点検、メンテナンスなどを計画的に実施することで、関連業界の動向に適合した教育環境の整備を行っている。課題は、学生の更衣室、休憩・食事などができるスペースの確保である。

就職資料室、学生相談室、図書室、保健室に加え、専任のカウンセラーによるカウンセリングルームも設置している。手洗い設備、消毒剤の設置等、衛生管理も徹底している。スタジオや編集室、機材等は申請により、学生だけでなく卒業生にも貸出しを行っており、専門分野を中心に揃えている図書室の図書も貸出し可能である。

【学外実習、インターンシップ等】

学外実習に関しては、撮影や収録、演劇、コンサートなど、専門分野のスキルアップを目的とするものと海外研修、課外活動、スポーツ教室、ボランティア等、社会性や人間性を育むための実習を多数実施している。また、職業理解を深める目的で関連業界企業との連携による現場実習やインターンシップも実施し、参加を推奨している。

【防災・安全管理】

学校防災に関しては、消防計画に基づき体制を整備している。教職員には、研修等を通じて防災教育を行い、年1回の防災訓練を実施して東京消防庁への報告を行っている。また、学生には学生ガイドを通じ、防災対策を教示している。防災用設備の定期的な点検、備品等の転倒防止措置、避難用具・食糧備蓄についても整備しており、今年度より震災対策委員会を設置し、学内における安全対策の検証を実施している。課題は、安全対策の体系化である。

〔今後の改善方策〕

【施設・設備等】

学生のための更衣室とロッカーは、2017年度に整備する予定である。その他、自習室として開放・貸出しが可能な教室を最大限利用して、学生の休憩や食事のためのスペースを確保していく。

【防災・安全管理】

学校防災に関しては、震災対策委員会での検証と改善を繰り返すことで、実効性のあるものにしていく。また、防災訓練の回数や学生の防災訓練の実施についても検討し、安全対策の体系化を図っていく。

〔特記事項〕

放送関連機器は高額なものが多く、全てを一斉に更新することは困難である。故障や破損に備えて保険に加入するなど、教育に支障が出ないよう対策を図っている。

【施設・設備】

テレビスタジオ	1室	機材室	1室
スタジオ用楽屋	1室	コンピュータ実習室	1室
照明専用スタジオ	1室	就職資料室	1室
多目的用スタジオ	1室	図書室	1室
映像編集室	1室	学生相談室	2室
ラジオスタジオ	1室	保健室	1室
音響編集室	2室		
美術製作室	1室		
美術デザインルーム	1室		

基準 7 学生募集と受入れ

〔総括と課題〕

【学生募集活動】

エンターテインメント業界で活躍できる人材を育成する教育機関として、カリキュラムから学生生活、業界の動向、卒業生の状況を紹介し、入学希望者が将来をイメージできる情報の提供を実施。体験入学や各種相談会などの実施により、直接相談できる機会を増やし、入学後のミスマッチの低減に努めている。

入学希望者だけでなく高等学校の教員や保護者にも教育内容を理解してもらえるように説明している。また資料請求者は年々増え、多様化しているため、ニーズに合わせた効果的な募集活動を検討する必要がある。

【入学選考】

入学制度は入学希望者の学修履歴や経験が発揮できるように、複数の方法を設定。その入学選考基準は、入試委員会で検討して明確化し、公平な選考を実施している。また目的意識を重視した基準で適切に行われており、書類選考の場合においても事前の相談などを通し、目的意識の確認が出来るよう配慮している。

【学納金】

学納金は、教育内容と社会情勢を考慮し妥当な水準を維持しており、平成 27 年度入学生学納金で見直しを実施。諸経費についても募集要項で明記している。

〔今後の改善方策〕

【学生募集活動】

入学希望者や保護者、高等学校の教員など、それぞれのニーズに合ったわかりやすい資料作成に努める。また紙媒体からインターネット媒体などへの移行を進めるとともに、新たなツールやイベントの検討も進める。

【入学選考】

入学制度や選考基準は、時代に合うように毎年、検討する。

【学納金】

学納金は教育内容と社会環境を考慮し、毎年検討する。

〔特記事項〕

- ・日本全国および海外複数国からの入学者がおり、広報・募集活動は国内のみならずアジア圏でも行っている。
- ・体験入学、学校説明会、全国各地での相談会などを実施するとともに、個別の学校見学や相談にも対応している。
- ・入学希望者や保護者の方々のエンターテインメント業界についての理解度は高くなく、就職や労働環境などに関して厳しい印象を持たれる傾向もある。広報・募集活動では、エンターテインメント業界の特性や職種の状況を理解してもらえるように入学希望者や保護者に説明している。
- ・学校案内書をはじめ、職業理解のためのエンターテインメント業界読本、保護者向け案内書、就職・デビュー一覽、高等学校教員向け案内書などを作成。また東放学園ホームページやメールマガジンなどでは、随時、最新情報を提供している。
- ・入学前と入学後にアンケート調査を実施して、入学希望者に与える学校の印象と現状に出来るだけ相違が無いように努めている。
- ・今後も、高校生だけではなく、社会人、大学生、留学生へも適切な情報提供と進学しやすい体制をつくり、発展的な学校運営が継続的に行えるような募集活動を行い、エンターテインメント業界に優秀な人材を送り出していく。

基準 8 財 務

〔総括と課題〕

【財務基盤】

入学者を確保するための計画・戦略に力を入れ、財務基盤の安定に努める。収入と支出のバランスの維持を継続していく。

【財務数値分析】

決算書類の数値から、対前年度との比較を中心に分析を行い、必要に応じ、過去 3 年間の数値についても分析している。教育研究経費比率、人件費比率共に数値は適正である。

【予算・収支計画】

5 ヶ年事業計画と、単年度事業計画に基づき、予算・収支計画を策定している。予算執行は、予算管理担当が確認している。

【会計監査の実施】

法令に基づき、定期的に監査法人監査及び監事監査を実施している。

【財務情報公開】

私立学校法に基づく財務情報の公開について、規程等を整備し、閲覧形式にて 2016 年 4 月 1 日より実質的に本格的な対応を開始した。

〔今後の改善方策〕

【財務基盤】

戦略的に校舎購入、設備・機器備品の拡充を図り、教育内容の充実を行う。学費収入に見合った範囲で予算編成を行い、執行していく。

【財務情報公開】

財務情報公開について、各関係者との連携を円滑にし、財務書類等閲覧規程に沿って適切に対応していく。

基準 9 法令等の遵守

〔総括と課題〕

【法令順守】

社会の信頼を得るべく学校運営の適正化を図るために、法令や専修学校設置基準等を遵守する体制を整え、学則変更等の諸届や各種規程の整備・改定等を適宜行っている。

今後、より踏み込んだ整備等を進め、時代の流れに即応した適正な学校運営を進めていく。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関するセキュリティー基本方針等の規程を定め、教職員・学生等に対して様々な啓発活動を実施している。また、セキュリティーの脅威から情報資産を守るため様々な対策を講じている。

規程の運用状況を定期的に監査し、評価と見直しを担う部署あるいは委員会を明確にすることが課題である。

【学校評価】

自己評価は、毎年度学則および関連規程に基づいて委員会を発足させ、組織的に実施、報告書の作成を行っている。報告書の完成後に学園ホームページに掲載して、広く一般に公表している。

平成 27 年度から学校関係者評価を実施している。学校関係者評価についても、継続的に実施し、報告書受理後に学園ホームページに掲載して、広く一般に公表している。

【教育情報の公開】

学校の概要や教育内容は、学校案内書の TOHOGAKUEN SCHOOL GUIDE や東放学園ホームページ、すぎなみ日和（公式ブログ）で、学生や保護者、関連業界などに公開しており、教育活動の質の向上につながるものと期待している。

〔今後の改善方策〕

【法令順守】

規程の整備については、未整備の規程や改定の必要な規程がないかどうかを洗い出す作業を継続的に進めていく。

【個人情報保護】

最新のセキュリティー関連情報を収集し、規程が適切に運用されているかどうか定期的な監査を担えるよう、個人情報の保護に関する専門知識と IT スキルを有する教職員で構成された部署あるいは委員会を組織する。

【学校評価】

委員からの意見を聞き、改善や発展に役立てていく。

〔特記事項〕

【法令順守】

法令遵守に関する必要事項の検討や対処について、学校運営に関わるものは、主に学校と法人本部学校事務総括部が連携して行い、経営に関わるものは、法人本部法人総務部が主導で行っている。

【個人情報保護】

個人情報の保護に関する規程は学校事務総括部が管理している。

【学校評価】

学校法人東放学園 学校評価委員会

〔統括〕 部門長 1 名 〔委員〕 教職員 9 名

東放学園専門学校 学校関係者評価委員会

大学教授、高校教諭、業界関連卒業生の 4 名で構成

【教育情報の公開】

東放学園ホームページ <http://www.tohogakuen.ac.jp/toho/>

すぎなみ日和（公式ブログ） <http://blog.tohogakuen.ac.jp/toho/>

基準 10 社会貢献

〔総括と課題〕

【社会貢献・地域貢献】

社会との密接な関係を築き維持していくことが重要と考え、可能な限り学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っている。

近隣、地域、企業、関連団体との連携・交流を図っているが、行政との連携は現在行っていない。

学校特性から連携と交流を図っている地域団体が限られている。

【国際交流】

留学生の受け入れを行い、各国の言語で教育内容などをホームページ等に掲載しているが、国際交流推進に関する方針はなく、人事交流・共同研究等・海外教育機関との交流は特にない。海外の教育機関や企業などと人事交流や共同研究などを積極的に行い学園の教育水準を高める。

【ボランティア活動】

ボランティア・協力・支援などをできる範囲で行っている。ボランティア活動は強制するものではないが、社会との繋がりや、多くの事に対する価値観を備えることの大切さを、学んでもらえる環境を与えていきたいと考えている。

学校内のボランティアとして図書ボランティアがいる。希望した学生が自主的に図書貸し出し管理などの活動をしている。図書ボランティアは、ボランティアの自主性・自発性によって活動内容に差がある。

〔今後の改善方策〕

【社会貢献・地域貢献】

行政機関等の諸委員会への学校としての参加の検討を行う。

【国際交流】

国際交流の機会を増やしていくための指針を作り、海外教育機関・企業と提携する。

留学生の日本語能力を高めるカリキュラムを構築する。

【ボランティア活動】

学生が自主性を持てるように指導をする。掲示やホームルーム等で情報を提供し、自己申告しやすいよう所定の報告書などを作成する。また、学生への聞き取りを実施する等の工夫を行う。

図書ボランティアの活動内容を明確に提示することで、ボランティアの自主性・自発性を促す。

〔特記事項〕

・様々な関連団体との連携し交流

東京都専修学校各種学校協会、杉並区専修学校各種学校協会、東京都私学財団、
全日本テレビ番組製作者連盟、日本ポストプロダクション協会、日本映画・テレビスクリーン協会、
日本照明家協会、テレビ日本美術家協会 他

【ボランティア活動】

各種イベント、コンサートなどへのスタッフ派遣・技術協力。

2回/月：学校周辺のゴミ拾い、ペットボトルキャップの回収（貧困地域への支援）、

ゴミの仕分け（環境汚染対策）等

4 平成 28 年度重点目標達成についての自己評価

〔達成状況〕

1. 中途退学率の低減(1年次 10%以下、2年次 5%以下)
 - ・ 1年次 5.01%、2年次 2.33%と目標数値をクリアした。昨年同時期と比較しても大幅な改善が見られた。
2. 就職率の向上(90%以上)
 - ・ 90.6% (平成 28 年 3 月 30 日現在)と目標の数値を達成した。離職率の低減や在学者就職率の向上は継続課題とする。
3. 教職員の資質向上
 - ・ 9 月 12 日に TBS にて教職員研修を実施。その他にも教職員各自が積極的に外部団体・企業等主催の研修に参加している。その一方で今年度研究紀要提出者が一人もいなかった。

〔今後の課題〕

1. 中途退学率の低減(1年次 10%以下、2年次 5%以下)
 - ・ 次年度より新しい試みとして専門医師・スタッフによる 24 時間電話相談、ストレスに対処する方法論を学ぶ「コーピング授業」の実施等を予定している。これらの試みが退学率の低減にどのように貢献するのか経緯を見守りたい。
2. 就職率の向上(90%以上)
 - ・ 離職率の低減や在学者就職率(就職希望者ではなく在学者を分母とした就職率)の向上、そして「優良企業」への就職者を増加させる等、所謂就職に関する「質」の向上を目指したい。
3. 教職員の資質向上
 - ・ 文部科学省の指針にも教職員の資質向上には、「組織的な取り組み」が重要と明記されている。現在は個々の教職員の判断に委ねた研修が中心となっているが、今後は組織的な研修計画の策定が必要不可欠となる。また研究紀要に関しては教職員の意識改革や、場合によっては人事評価システムの見直し等、根本的な対策が必要と思われる。

以上